

プロジェクト課題活動実績

課題名：法人間連携による地域営農の継続・強化

萩農林水産事務所農業部

チーム員：○羽嶋正恭、高津修治、石津恭子、
中村美子、兼子昌明、福永祐太、
中尾匡輝

<活動事例の要旨>

阿武・萩管内の法人間連携による地域営農の維持・強化を図るため、地域の幹事会を中心に現場での課題抽出や対策について協議を進めた。その中で、特に法人間連携による労力補完等の取組や新たな集落営農法人連合体（以下、「連合体」という）の形成、次世代を担う集落営農法人（以下、「法人」という）等後継者の人材育成・確保に取り組んだ。

法人間連携の内、阿北地域の連合体ではドローン防除の運用促進を提案し、取組の同意が得られた。個別法人間での労力補完の連携は情勢の変化もあり、次年度から法人間交流による人材育成を目的とした取組として連携することとなった。

地域営農の仕組みづくりでは、2地域で新たな連合体の形成に向けた取組を推進し、中核法人への出資が行われ、連合体が形成された。

次世代の法人後継者の確保・育成では、3回の講習を行い座学の他に篤農家による指導を行うことで、研修効果を高めることができた。

1 普及活動の課題・目標

(1) 課題の背景

阿武・萩地域では、法人41組織や連合体4組織の認定農業者を中心に中山間直接支払制度等の各種支援策を活用した取組により地域営農が継続されている。

しかし、近年の米価低迷が稲作中心の経営に多大な影響を及ぼし、法人においても役員・オペレーターの高齢化が進み、地域営農のみならず、集落機能の維持までも困難になりつつある。

このため、法人間連携の強化や法人の経営体質強化をはじめ、仕組みづくり等による地域営農の継続・強化が緊近の課題となっている。

(2) 目指すべき方向性

法人間連携の強化による労力補完などを推進し、効率的な管理作業・適期作業の実施、法人の個別課題への対応整理や人材育成及び新たな法人間連携の仕組みづくり等に取り組むことにより、地域営農の継続を目指す。

2 普及活動の内容

(1) 法人間連携の強化

連合体の構成法人間での労力補完の体制整備や個別法人間の連携（1対1）を構築するための課題整理などにより、農繁期におけるオペレーター不足の解消を目指した。

ア 法人間連携による体制整備

連合体Aの構成法人を対象に、地域で導入しているドローンを活用した防除体制整備について、ドローン防除の実態を聞き取りし課題の整理を行い、連合体内のプロジェクトチーム会議で提案した。また、ドローン防除以外の法人間連携を模索するため、構成法人の農機所有状況を調査し、今後の有効活用を検討した。

イ 法人間連携における労力補完の試行

スマート農機を活用している法人B・Cを対象とし、リモコン草刈機による畦畔管理に係る労力補完の試行と課題整理を実施した。

(2) 法人の経営安定

重点支援法人を設定し、経営品目の課題整理や指導を行うことにより、法人の経営安定に向けた経営体質の改善を図った。また、法人等の技術継承につながる人材の確保・育成を行った。

ア 重点支援法人の運営支援、経営品目の課題整理と実践

法人Dでは、大豆の低収が続いており、目標単収を150kg/10aとし、低収要因である苗立ち不足の改善等を主体に指導を徹底した。また、新規会計担当者と品目毎の営農計画の改善に向けて、品目別収支の作成を支援した。

基盤整備後にキウイフルーツ生産に取り組む法人Eに対しては、農村整備部と連携し、法人理事会において整備スケジュールや園地整備図案、園内配水・果樹棚等の導入設備への意見交換や情報共有化に努めた。また、新規導入品種の栽培マニュアル作成に向けた生育調査による品種特性の把握を行った。

イ 法人後継者などの人材確保・育成

あぶらんど萩農業振興協議会（事務局はJA）と連携し、管内全域の法人等を対象として、法人後継者等の栽培技術の向上を目的とした水稻・大豆の基礎研修を座学と現地研修を交えて3回実施した（水稻雑草対策、大豆栽培管理、水稻育苗他）。

また、次年度以降の取組に反映させるため、研修内容等のアンケート調査を実施した。

(3) 法人連携と地域営農の仕組みづくり

地域営農の維持に向けた連携検討により、連合体形成に向けた調整や提案等を支援した。

ア 萩市佐々並地区

該当地区で受託作業等を担っている（有）Fを主体にした連合体形成に向けて、地域幹事会で協議や情報共有を図るとともに、関係4法人・1組織を対象にした意見交換会の実施（3回）を支援した。

また、意見交換会では法人等からの発言が少なかったことから個別訪問による聞き取りや連合体の事例紹介を行うなどして、関係法人等の意識醸成に努めた。

イ 阿武町全域

町全域の受託作業等を担っている（有）Gを主体に町全域の法人を対象とした連合体形成や連合体事業等について地域幹事会で提案や協議を行い、連合体で共同利用する農機の導入支援を行った。

3 普及活動の成果

(1) 法人間連携の強化

ア 連合体A内でのドローン防除の活用状況から、課題としてオペレーター不足や調整機能等に問題があることが確認できた。

また、連合体でのプロジェクト会議で、ドローンの利活用に向けて、現状や課題及び体制整備等の必要性を説明し、次年度から取組を推進することで同意が得られた。ドローンの散布目標に掲げた60ha（2法人）は達成できた。

なお、構成法人に係る機械の有効活用では、新たに法人間連携に活用できる農機は確認できなかった。

イ 法人間連携による労力補完の試行では、法人Bで水不足等による作業遅延から日

程調整が困難となり、リモコン草刈機を活用した労力補完の試行は実施できなかった。また、法人間連携の取組協議では、法人Cから『新たに設立される連合体の構成法人となるため、まずは連合体内での活動を重視すべき』との意見が出されたことから、今後、この2法人間で労力補完の取組を進めることは困難と結論づけた。

しかしながら、次年度から2法人とも農大卒業生を雇用することから、新たに法人間交流による人材育成の促進を提案し、いずれの法人からも同意が得られた。

(2) 法人の経営安定

ア 法人Dでは、播種作業時の立会い指導等により栽植密度が17本/m²程度確保でき、調査単収も232kg/10aと目標単収を上回った。ただし、水はけの悪いほ場の影響もあり法人全体の単収は120kg/10a程度にとどまった。品目別収支も概ね整理が行われ、営農計画の検討が法人内で実施できるようになった。

また、反省会を実施し次年度の対応方策を提案した。

法人Eでは、基盤整備や栽培施設整備スケジュールの情報共有が図られ、営農計画の詳細が具体的になってきた。

また、導入品種の試作はほ場条件等の影響もあり十分な生育が出来なかった。このため、次年度から土壌条件を改善して、試作を継続することとなった。

イ 法人後継者を対象とした水稲・大豆の基礎研修は毎回4～5名が参加した。現地研修では篤農家から栽培管理のポイント指導も仰ぐことができ、研修効果が高まった。

また、アンケート調査では、スマート農業に関することや基礎的な生理生態等の研修要望が出され、次年度研修に反映させることとした。



法人Dの大豆栽培状況



基礎研修の現地研修風景

(3) 法人連携と地域営農の仕組みづくり

ア 萩市佐々並地区では、受託組織の(有)Fを中核法人とした連合体の形成について、関係法人等の合意形成に至った。

また、JAから資材の共同購入について提案が示され、連合体事業の一つとして取り組むこととなった。

イ 阿武町全域に係る連合体については(有)Eへの出資による町内9法人が参画する連合体の形成に至った。

また、共同利用機械として、コンバインペーラーとマニュアルプレッダーが単県事業で導入された。



佐々並地区法人意見交換会

4 今後の普及活動に向けて

- (1) 連合体Aのドローン防除の体制整備においては、事務局機能を強化し、円滑な運営につながるよう支援する。
- (2) 新設の連合体に関しては、運営協議会の定期的な開催を支援し、法人間の課題共有化や活発な意見交換を促進する。
また、連合体事業に係る共同機械の導入計画を支援する。
- (3) キウイフルーツ生産に取り組むE法人等を引き続き重点支援法人として、基盤整備事業の進捗に対応した経営管理を行うように支援する。
- (4) 法人等後継者の育成・確保では、先進地視察等により法人の事業承継に係る機運づくりを促進する。法人後継者を対象とした基礎研修は、研修対象者を絞り研修効果を高める。法人間交流による人材育成は法人相互の作業体験等を通じた取組を支援する。